

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月26日
東

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所
コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 戸子台 努
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 神沢 健治郎 (TEL) 045-503-8106
四半期報告書提出予定日 2021年2月26日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	40,272	6.1	△1,097	—	△783	—	△550	—
2020年3月期第3四半期	37,941	△2.7	△1,884	—	△1,514	—	△1,181	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △411百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △1,049百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△8.78	—
2020年3月期第3四半期	△18.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	106,728	43,927	41.2
2020年3月期	106,760	45,406	42.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 43,927百万円 2020年3月期 45,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2021年3月期期末配当予想につきましては、当社本社工場における火災による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただくことといたしました。今後、予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の連結業績予想につきましては、当社本社工場における火災による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただくことといたしました。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期3Q	62,844,251株	2020年3月期	62,844,251株
2021年3月期3Q	126,773株	2020年3月期	126,570株
2021年3月期3Q	62,717,546株	2020年3月期3Q	62,717,759株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済活動の段階的な再開による持ち直しの動きはみられたものの、国内外で感染が再拡大するなど収束の見通しが立っておらず、依然として不安定かつ不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、新型コロナウイルス感染症による事業環境への影響から、中期経営計画を1年延長し2022年3月期を最終年度として、各戦略を推進してまいりました。

受注につきましては、信号システム事業において一部案件が第4四半期以降に繰り延べとなったこと、またパワーエレクトロニクス事業において通信設備用電源装置の大型案件が一巡したこと、FPD製造装置向けの産業機器用電源装置の受注が減少したことから、前年同期を大きく下回りました。

売上につきましては、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに受注済み案件を堅調に売り上げたことから、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上の増加に加え売上原価率の低減により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高46,140百万円（対前年同期比17,306百万円減）、売上高40,272百万円（対前年同期比2,331百万円増）、営業利益△1,097百万円（対前年同期比786百万円増）、経常利益△783百万円（対前年同期比731百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益△550百万円（対前年同期比631百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号システムでは、受注は公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドア、中国向け電子連動装置用品、インド国鉄向け電子連動装置などがありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により一部案件が第4四半期以降へ繰り延べとなったことから前年同期を大きく下回りました。売上は公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドアなどがあり、前年同期を上回りました。

道路交通システムでは、交通信号制御機、交通信号灯器、情報板などの拡販に努めた結果、受注は前年同期を下回ったものの、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高35,184百万円（対前年同期比16,694百万円減）、売上高29,806百万円（対前年同期比1,384百万円増）、セグメント利益は2,163百万円（対前年同期比735百万円増）となりました。

[パワーエレクトロニクス事業]

受注につきましては、通信設備用電源装置は鉄道信号用の大型案件が一巡したこと、産業機器用電源装置は半導体製造装置用電源装置において需要回復の兆しがみられたものの、FPD製造装置への設備投資が抑制されたことなどから、前年同期を下回りました。

売上につきましては、通信設備用電源装置は前期末受注残案件の売上が寄与したこと、産業機器用電源装置は半導体製造装置用電源装置が前期の需要低迷から脱したことにより前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高10,955百万円（対前年同期比612百万円減）、売上高10,466百万円（対前年同期比946百万円増）、セグメント利益は770百万円（対前年同期比182百万円増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、（重要な後発事象）に記載のとおり、当社本社工場において火災が発生し、その影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただくことになりました。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115	5,239
受取手形及び売掛金	32,991	22,355
製品	3,228	3,912
半製品	6,327	6,583
仕掛品	22,354	30,797
原材料及び貯蔵品	464	417
その他	1,360	2,154
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	72,841	71,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,856	9,704
その他（純額）	4,993	4,683
有形固定資産合計	13,849	14,388
無形固定資産		
無形固定資産	1,436	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	15,689	16,076
繰延税金資産	1,108	1,205
退職給付に係る資産	543	596
その他	1,303	1,643
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	18,633	19,509
固定資産合計	33,919	35,268
資産合計	106,760	106,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,445	8,554
電子記録債務	4,817	4,298
短期借入金	13,000	19,500
1年内返済予定の長期借入金	5,229	7,429
未払法人税等	1,038	197
役員賞与引当金	108	66
受注損失引当金	312	182
環境対策引当金	346	346
その他	7,330	7,084
流動負債合計	44,627	47,659
固定負債		
長期借入金	12,698	11,004
退職給付に係る負債	3,589	3,669
資産除去債務	143	163
繰延税金負債	91	7
その他	204	296
固定負債合計	16,727	15,141
負債合計	61,354	62,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	29,575	27,958
自己株式	△44	△45
株主資本合計	40,426	38,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,342	5,436
為替換算調整勘定	△285	△296
退職給付に係る調整累計額	△77	△21
その他の包括利益累計額合計	4,979	5,118
純資産合計	45,406	43,927
負債純資産合計	106,760	106,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	37,941	40,272
売上原価	30,667	32,028
売上総利益	7,273	8,243
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,143	2,224
賞与	666	697
役員賞与引当金繰入額	60	66
退職給付費用	189	180
減価償却費	325	305
荷造及び発送費	893	937
貸倒引当金繰入額	23	1
その他	4,854	4,927
販売費及び一般管理費合計	9,157	9,341
営業損失(△)	△1,884	△1,097
営業外収益		
受取配当金	258	259
受取保険金	174	127
持分法による投資利益	42	137
為替差益	2	28
その他	95	85
営業外収益合計	572	637
営業外費用		
支払利息	115	154
資金調達費用	66	68
情報セキュリティ対応費	—	93
その他	21	5
営業外費用合計	203	323
経常損失(△)	△1,514	△783
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	174
特別利益合計	0	174
特別損失		
固定資産除売却損	16	53
特別損失合計	16	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,530	△662
法人税等	△349	△111
四半期純損失(△)	△1,181	△550
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,181	△550

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,181	△550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	93
為替換算調整勘定	△32	△7
退職給付に係る調整額	40	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△4
その他の包括利益合計	132	138
四半期包括利益	△1,049	△411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,049	△411
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,530	△662
減価償却費	1,460	1,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	275	159
持分法による投資損益(△は益)	△42	△137
受取利息及び受取配当金	△284	△277
支払利息	115	154
売上債権の増減額(△は増加)	14,118	10,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,899	△9,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,299	△4,393
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△174
その他	340	△1,141
小計	1,243	△3,766
利息及び配当金の受取額	287	280
利息の支払額	△112	△172
法人税等の支払額	△1,302	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	115	△4,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△546	△572
投資有価証券の取得による支出	△21	△189
投資有価証券の売却による収入	—	240
有形固定資産の取得による支出	△834	△1,395
有形固定資産の売却による収入	2	10
無形固定資産の取得による支出	△253	△336
その他	△121	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	△2,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,500	6,500
長期借入れによる収入	7,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△994	△4,494
配当金の支払額	△941	△1,066
その他	△23	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541	5,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137	△1,443
現金及び現金同等物の期首残高	5,616	6,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,479	4,671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社が株式会社横浜銀行をアレンジャーとして締結したコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。
 - (1) 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または契約締結の直前決算期末日の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 - (2) 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

なお、当該契約の借入極度額および借入実行残高は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
借入極度額総額	25,000百万円
借入実行残高	19,500
差引額	5,500

2. 当社が株式会社横浜銀行をアレンジャーとして締結したシンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。
 - (1) 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または契約締結の直前決算期末日の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 - (2) 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

なお、当該契約の借入残高は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
借入残高 一年内返済予定の長期借入金	5,259百万円
長期借入金	5,504

3. 当社が日本生命保険相互会社を幹事会社として締結したシンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期および第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ利益、新株予約権および非支配株主持分の数値を控除した金額を、契約締結直前決算期末日比および前年同期比の各々75%のいずれか高い方の水準以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期末日の連結損益計算書における経常損益が契約締結直前決算期末日以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当該契約の借入残高は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
借入残高	一年内返済予定の長期借入金	2,170百万円
	長期借入金	5,500

(保険の付保状況)

当社グループは(重要な後発事象)に記載のとおり、2021年1月14日に神奈川県横浜市鶴見区の本社工場において火災が発生し、建物、生産設備、棚卸資産等、当社資産の一部が焼損するなどの事態に至っております。

当該事業所の有形固定資産、棚卸資産に付されていた保険の概要は以下のとおりです。

なお、保険金の受取額を確定するには時間を要するため、現時点では2021年3月期の連結損益に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況であります。

1. 提出会社を保険契約者とするもの

保険の種類	保険の対象	保険の支払限度額
火災保険	建物、屋外設備・装置、設備・什器等	16,826百万円
運送保険	製品、商品等	13,771百万円

2. 提出会社の連結子会社を保険契約者とするもの

保険の種類	保険の対象	保険の支払限度額
火災保険	建物、屋外設備・装置、設備・什器等	127百万円
火災保険	製品、商品等	300百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	パワーエレクト ロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	28,421	9,519	37,941	—	37,941
セグメント間の内部 売上高または振替高	7	456	463	△463	—
計	28,428	9,975	38,404	△463	37,941
セグメント利益または損失(△)	1,427	587	2,015	△3,899	△1,884

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,899百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	10,839	76	10,915
II 連結売上高(百万円)	—	—	37,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.6%	0.2%	28.8%

(注)1 地域は、地理的接近度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、インド、台湾、シンガポール等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	パワーエレクト ロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	29,806	10,466	40,272	—	40,272
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	512	515	△515	—
計	29,809	10,978	40,788	△515	40,272
セグメント利益または損失(△)	2,163	770	2,933	△4,030	△1,097

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,030百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	10,573	80	10,653
II 連結売上高(百万円)	—	—	40,272
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.3%	0.2%	26.5%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・インド、台湾、中国、韓国等
- (2) その他・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

(重要な災害の発生)

当社グループは、2021年1月14日に神奈川県横浜市鶴見区の本社工場において火災が発生し、建物、生産設備、棚卸資産等、当社資産の一部が焼損するなどの事態に至っており、建物、生産設備の復旧費用や被災した製品の再製作費用などの損失発生が見込まれますが、火災損害に付されている保険の査定額などを含め、実質損害額および業績に与える影響額については、現在精査中であり未確定であります。

今回の火災に起因する大幅な受注減はなく、当社グループは、鉄道をはじめとする社会インフラを支えるメーカーとして、顧客事業の根幹にかかわる製品の安定供給責任を全うするため、生産体制の早期完全復旧に向けて全力で取り組みます。

提出日現在では被害を免れた本社工場敷地内の建屋や、当社グループの拠点を活用して操業を再開しており、火災発生前の操業水準への復旧は、被災建物の改修工事が終了する2022年3月期上期中の見込みであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは（重要な後発事象）に記載のとおり、2021年1月14日に神奈川県横浜市鶴見区の本社工場において火災が発生し、建物、生産設備、棚卸資産等、当社資産の一部が焼損するなどの事態に至っており、建物、生産設備の復旧費用や被災した製品の再製作費用などの損失発生が見込まれますが、火災損害に付されている（追加情報）に記載のとおり、保険の査定額などを含め、実質損害額および業績に与える影響額については、現在精査中であり未確定であります。

ただし、（追加情報）に記載のとおり、当社の短期借入金および長期借入金については財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。この点に関して、火災が発生した場所を含む同一建物内で保管していた棚卸資産は当四半期末の帳簿残高の少なくとも過半相当額にあたり、現在精査中の被災を免れたと判断される金額を控除したとしても、未確定の保険金入金考慮前の損失総額を踏まえると同財務制限条項に抵触する可能性が高いと見込まれます。したがって、本四半期報告書提出日現在において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは以下の対応策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと認識しております。

- ・ 今回の火災に起因する大幅な受注減はなく、鉄道をはじめとする社会インフラを支えるメーカーとして、顧客事業の根幹にかかわる製品の安定供給責任を全うするため、生産体制の早期完全復旧に向けて全力で取り組みます。
- ・ 提出日現在では被害を免れた本社工場敷地内の建屋や、当社グループの拠点を活用して操業を再開しており、火災発生前の操業水準への復旧は、被災建物の改修工事が終了する2022年3月期上期中の見込みです。
- ・ 生産を回復・維持させるための人員再配置や、投資有価証券ほか所有資産の継続保有の可否判断等、経営資源のあり方の見直しに取り組みます。
- ・ 役員報酬をはじめ諸経費についてグループ全体で見直しを行い、さらなるコスト低減に取り組みます。
- ・ 各取引金融機関に対しては、影響額の精査の結果を踏まえた財政状態等により財務制限条項に抵触する場合には、期限の利益喪失請求権の放棄を要請してまいります。当社としては、メインバンクを中心に各取引金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。